

川崎地域調達情報

令和5年9月12日公表 調達番号:川23064号

件名:メンテナンスボックス等の購入【概算総価】(中原警察署)

見積書提出期限:令和5年9月21日(正午) 見積書提出場所 : 調達課 調達グループ

項番	品名	メーカー	型番・規格	同等品の可否	数量	単位	納入期限	納入場所
1	別紙1のとおり						令和5年10月2日から 令和6年3月29日まで	中原警察署 1階会計課 (川崎市中原区小杉町3-256)

特記事項

- 1 見積金額は、品目ごとの消費税抜き単価に予定数量を乗じて得た金額の合計金額(概算総価見積)とし、単価、総価ともに小数点以下第4位まで記入することができる。(1円未満の端数が生じた時は、小数点第5位以下を切り捨て)
- 2 見積書の余白部分に見積金額の100分の110に相当する金額を記載すること(1円未満の端数が生じたときは小数点第5位以下を切り捨て)。
- 3 その他、契約条件等は別紙2「仕様書」のとおり。

項番	品名	メーカー	型番・規格	同等品の可否	数量	単位
1	メンテナンスボックス	EPSON	EPMB1	否	17	個
2	インクボトル	EPSON	KEN-MB-L	否	8	本
3	インクボトル	EPSON	TAK-PB-L	否	25	本
4	インクボトル	EPSON	TAK-C-L	否	30	本
5	インクボトル	EPSON	TAK-M-L	否	30	本
6	インクボトル	EPSON	TAK-Y-L	否	30	本
7	インクボトル	EPSON	YAD-BK	否	2	本
8	インクボトル	EPSON	HAR-C	否	3	本
9	インクボトル	EPSON	HAR-M	否	3	本
10	インクボトル	EPSON	HAR-Y	否	3	本
11	インクカートリッジ	キャノン	BCI-350PGBK	否	6	箱
12	インクカートリッジ	キャノン	BCI-351BK	否	6	箱
13	インクカートリッジ	キャノン	BCI-351C	否	6	箱
14	インクカートリッジ	キャノン	BCI-351M	否	6	箱
15	インクカートリッジ	キャノン	BCI-351Y	否	6	箱
16	USBメモリー	不問	8GB USB3.2対応	—	10	個
17	USBメモリー	不問	16GB USB3.2対応	—	150	個
18	USBメモリー	不問	32GB USB3.2対応	—	3	個
19	USBメモリー	不問	64GB USB3.2対応	—	3	個
20	microSDHCカード (SD変換アダプター付)	不問	8GB	—	1	枚
21	microSDHCカード (SD変換アダプター付)	不問	16GB	—	15	枚
22	microSDHCカード (SD変換アダプター付)	不問	32GB	—	1	枚
23	microSDHCカード (SD変換アダプター付)	不問	64GB	—	1	枚
24	印画紙	不問	400枚入り 光沢 L判	—	60	箱

仕様書

1 件名

メンテナンスボックス等の購入【概算総価】

2 契約期間

令和5年10月2日から令和6年3月29日まで

3 契約方法

単価契約とする。

4 購入予定数量

別紙1のとおり

ただし、この契約は予定数量による単価契約を締結するものであり、数量については増減の可能性がある。

発注数量については、その都度指示するものとする。

5 納品場所

中原警察署(川崎市中原区小杉町3-256)内1階会計課へ納品すること。

6 発注方法及び納品期限

- (1) 発注頻度は月1~2回程度とし、随時FAX等で発注を行う。発注日の翌日から起算して14日以内に納品すること。ただし、納品最終日が「神奈川県の子休日を定める条例」に規定する休日にあたる場合は、その翌日とする。

また、納品は平日の午前8時30分から午後5時までに行うこと。

- (2) 納入品に不適合品があったときは、直ちに代替品を再納品すること。

7 納品書記載事項

納品の際には納品書を提出するものとし、以下の事項を記載すること。

- (1) 納品者の所在地及び名称
- (2) 宛名(中原警察署長)
- (3) 納品年月日
- (4) 納品場所
- (5) 納品される物品等の品名(規格・商品コード等)、数量、単価、合計金額

8 支払方法

1か月分を取りまとめて、翌月に発注者あて請求書を提出するものとする。

請求金額に1円未満の端数が生じた場合は、当該端数を切り捨てるものとする。

9 その他

- (1) 自動車を使用して配送する場合は、低公害車(神奈川県庁内グリーン配送実施指針2(4)に規定する「低公害車」をいう。)の使用及びエコドライブ(同指針2(5)に規定する「エコドライブ」をいう。)を実施すること。
- (2) 発注者又は神奈川県知事がこの契約に係る発注者の予算執行適正を期するため必要があると認めた場合には、受注者は当該契約の処理の状況に関する調査への協力をすること。
- (3) 契約品目が製造中止等納品することができない場合は、同等品を納入することとし、事前に申請を行った後、中原警察署職員の検査承認を受け納品すること。